

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日 現在

株式会社 佐賀県農協共済福祉事業社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 130,936,793 】	【流動負債】	【 34,675,252 】
現金及び預金	110,950,715	買掛金	8,565,566
代理店預金	6,364,170	未払金(その他)	1,569,605
売掛金	10,429,159	未払費用	635,952
クーポン	837,720	未払法人税等	2,574,800
商 品	222,257	未払消費税等	8,510,600
料理材料	1,188,821	代理店勘定(損害)	6,364,170
飲料材料	452,456	預り入湯税	157,350
貯蔵品	5,820	預り金	1,591,079
前払費用	35,010	商品券	1,316,540
未収収益	462,665	仮受金	53,457
貸倒引当金(流動)	△ 12,000	賞与引当金	3,336,133
【固定資産】	【 202,469,776 】	【固定負債】	【 13,688,173 】
(有形固定資産)	(133,588,883)	退職給付引当金	11,207,173
建物	19,635,474	役員退職慰労引当金	2,481,000
減価償却累計額(建物)	△ 553,063	負債の部合計	48,363,425
建物付属設備	166,976,592	純資産の部	
減価償却累計額(建付)	△ 54,664,604		
構築物	3,665,446		
減価償却累計額(構築)	△ 1,860,725	純資産の部	
車両運搬具	11,021,813	科 目	金 額
減価償却累計額(車両)	△ 11,021,810	【株主資本】	【 285,043,144 】
工具器具備品	25,139,964	【資本金】	【 60,000,000 】
減価償却累計額(工具)	△ 24,750,204	【利益剰余金】	【 225,043,144 】
(無形固定資産)	(310,568)	(その他利益剰余金)	(225,043,144)
その他無形固定投資	310,568	別途積立金	100,000,000
(投資その他の資産)	(68,570,325)	繰越利益剰余金	125,043,144
出資金(組合)	360,000	純資産の部合計	
出資金(その他)	2,500		
繰延税金資産	68,207,825	負債・純資産の部合計	333,406,569
資産の部合計	333,406,569		

Ⅰ 注 記 表

令和7年3月31日（当期累計期間）

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価の方法

- ①商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ②料理飲料材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる、期末会社都合退職金支給額のうち外部積立分を除く額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当期末における発行済株式の数

普通株式 60,000株